

年 度	取 組 状 況																		
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・小山広域保健衛生組合 リサイクルセンター稼働 ・資源回収報奨金の増額 1キログラム当たり 4円 から 5円 に増額。 ・家庭用生ごみ処理機器等設置費補助金（限度額）の増額 <table border="1" data-bbox="422 376 1417 459"> <tr> <td>補助金 限度額 (1/2補助)</td> <td>機械式生ごみ処理機</td> <td>2万円 から 3万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>コンポスト容器</td> <td>4千円 から 6千円</td> </tr> </table> ・水切ネット、雑紙ストック袋の配布 <table border="1" data-bbox="422 539 1417 622"> <tr> <td>配布時期</td> <td>令和元年10月～令和元年12月</td> </tr> <tr> <td>配布物</td> <td>水切ネット（35枚入）、雑紙ストック袋1枚</td> </tr> </table> ・ごみ分別説明会の開催 25回開催 763人参加 	補助金 限度額 (1/2補助)	機械式生ごみ処理機	2万円 から 3万円		コンポスト容器	4千円 から 6千円	配布時期	令和元年10月～令和元年12月	配布物	水切ネット（35枚入）、雑紙ストック袋1枚								
補助金 限度額 (1/2補助)	機械式生ごみ処理機	2万円 から 3万円																	
	コンポスト容器	4千円 から 6千円																	
配布時期	令和元年10月～令和元年12月																		
配布物	水切ネット（35枚入）、雑紙ストック袋1枚																		
令和2年度 ～	<ul style="list-style-type: none"> ※新型コロナウイルスの感染拡大に伴う分別説明会の開催未実施 ・水切ネット、雑紙ストック保管袋 各戸配布後のごみ搬出量の推移の調査 																		
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・小山広域保健衛生組合廃棄物減量化対策推進検討会の設立及び会議開催 <table border="1" data-bbox="411 904 1430 1619"> <tr> <td>参加者</td> <td>・組合議会議員 ・学識経験者 ・商工会等各種 関係団体代表 ・公募 等（任期2年 14人）</td> </tr> <tr> <td>会議の趣旨</td> <td>新規焼却施設が稼働する令和9年度までに、 年間5,000トンの燃やすごみを削減するための各 施策案について、それぞれの視点から検討し、意見を 反映させる 施策案（一例） ・家庭ごみ有料指定袋制度の導入 ・事業系ごみ有料指定袋制度の導入 ・多量排出事業者への指導 他7施策</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>第1回 令和3年6月23日 現状と今後の方針の確認 第2回 令和3年10月29日 指定袋制度（有料化）等減量化施策の検討 第3回 令和4年1月18日 組合あて減量化施策の提言書作成、提出</td> </tr> </table> ・焼却ごみ（家庭ごみ）及び可燃系資源（雑紙等）の搬出量 <table border="1" data-bbox="416 1697 1420 1901"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>燃やすごみ</td> <td>10,082 t</td> <td>10,928 t</td> <td>10,633 t (約 2.7%減)</td> </tr> <tr> <td>可燃系資源 (雑紙等)</td> <td>400 t</td> <td>430 t</td> <td>384 t (約 10.7%減)</td> </tr> </tbody> </table> <p>コロナ禍による生活様式の変化が影響を与えていることが想定され、燃やすごみ、雑紙等可燃系資源が増加傾向にあり、今後も継続して調査します。</p>	参加者	・組合議会議員 ・学識経験者 ・商工会等各種 関係団体代表 ・公募 等（任期2年 14人）	会議の趣旨	新規焼却施設が稼働する令和9年度までに、 年間5,000トンの燃やすごみを削減するための各 施策案について、それぞれの視点から検討し、意見を 反映させる 施策案（一例） ・家庭ごみ有料指定袋制度の導入 ・事業系ごみ有料指定袋制度の導入 ・多量排出事業者への指導 他7施策	実施状況	第1回 令和3年6月23日 現状と今後の方針の確認 第2回 令和3年10月29日 指定袋制度（有料化）等減量化施策の検討 第3回 令和4年1月18日 組合あて減量化施策の提言書作成、提出		R元年度	R2年度	R3年度	燃やすごみ	10,082 t	10,928 t	10,633 t (約 2.7%減)	可燃系資源 (雑紙等)	400 t	430 t	384 t (約 10.7%減)
参加者	・組合議会議員 ・学識経験者 ・商工会等各種 関係団体代表 ・公募 等（任期2年 14人）																		
会議の趣旨	新規焼却施設が稼働する令和9年度までに、 年間5,000トンの燃やすごみを削減するための各 施策案について、それぞれの視点から検討し、意見を 反映させる 施策案（一例） ・家庭ごみ有料指定袋制度の導入 ・事業系ごみ有料指定袋制度の導入 ・多量排出事業者への指導 他7施策																		
実施状況	第1回 令和3年6月23日 現状と今後の方針の確認 第2回 令和3年10月29日 指定袋制度（有料化）等減量化施策の検討 第3回 令和4年1月18日 組合あて減量化施策の提言書作成、提出																		
	R元年度	R2年度	R3年度																
燃やすごみ	10,082 t	10,928 t	10,633 t (約 2.7%減)																
可燃系資源 (雑紙等)	400 t	430 t	384 t (約 10.7%減)																
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量化事業推進のためのワーキング会議開催 指定袋制度の導入に関する検討 																		